

四半期報告書

(第36期第2四半期)

株式会社飯田産業

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社飯田産業

【英訳名】 Iida Home Max Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 井 雅 史

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号

【電話番号】 0422(36)8848

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画部長 千葉 雄二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号

【電話番号】 0422(36)8848

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画部長 千葉 雄二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社飯田産業新横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号)

株式会社飯田産業大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5)

株式会社飯田産業柏支店
(千葉県柏市中央町5番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の新横浜支店、大宮支店、柏支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期	第36期	第35期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
売上高	(千円)	60,178,930	65,944,706	120,304,866
経常利益	(千円)	7,028,587	6,388,456	13,364,949
四半期(当期)純利益	(千円)	4,184,159	3,622,213	8,296,264
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,797,113	3,531,386	6,418,995
純資産額	(千円)	43,393,450	49,000,219	46,242,096
総資産額	(千円)	100,403,553	115,448,305	107,048,315
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.35	60.90	139.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.0	42.1	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	354,525	△2,243,612	△2,119,914
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△216,828	△373,915	△126,543
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,620,455	5,666,164	7,274,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	28,270,131	31,588,379	28,540,339

回次		第35期	第36期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.48	26.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ヨーロッパ・アメリカにおける政府債務問題や経済に対する先行きの不透明感の影響によって、国際金融市場に不安が広がる中で、アジア経済においても、各国の金融引き締めや欧米向け輸出の減速などによって、景気の減速傾向が進み、米ドル不安に加えて、ユーロ不安も加わって円高基調が一層進むなどの厳しい対外環境の中であったものの、東日本大震災の影響による落ち込みからの反動もあり、自動車の販売増、外食などサービス消費の増加などによる個人消費の持ち直し、設備投資の増加などや、サプライチェーンの復旧に伴う輸出の増加などによって、内需、外需ともに堅調に推移し、実質GDP成長率は平成22年10～12月期以降、3四半期連続してマイナス成長でしたが、7月～9月期においては、プラス成長となりました（平成23年12月9日内閣府発表「2011（平成23）年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」）。

日本経済は、依然として緩やかなデフレ状況にあります。サプライチェーンも復旧し、個人消費・設備投資は回復の兆しが見えてきており、復興需要の顕在化などによって景気回復を維持すると思われませんが、国際的にはアメリカやヨーロッパの政府債務問題・金融不安、世界的な経済の減速懸念が深刻化してきており、日本国債の格下げや、株安・円高の進行などにより減速懸念がなお強く、先行きが不透明な状況が続いています。

このような国内外の経済環境の下、当社が位置する戸建分譲住宅業界においては、住宅ローン減税、贈与税非課税枠拡充などの政府による住宅に関連する景気刺激策などの後押しによって、新設住宅着工戸数（分譲一戸建）は、平成22年1月以降、平成23年5月は前年実績を下回ったものの、8月まで前年実績を上回り、新設住宅の牽引役として、実績を挙げてきました。しかし、住宅版エコポイント制度、フラット35S金利の1%引下げが、それぞれ、7月末、9月末で終了したこともあり、9月、10月は、新設住宅着工戸数（分譲一戸建）が前年実績を下回りました。

このような環境下、当社は、引き続き用地仕入の厳選、建設単価の抑制、低価格帯の供給および早期販売の徹底などを行うとともに、販売費及び一般管理費の節減にも努めてきました。

この結果、戸建分譲住宅については、当第2四半期連結累計期間における決済棟数は、1,961棟となり、売上高は60,912百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

マンション分譲においては、当第2四半期連結累計期間における売上戸数は、57戸となり、売上高は1,938百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、65,944百万円、営業利益は6,705百万円、経常利益は6,388百万円、当期純利益は3,622百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間との比較では、売上高は9.6%増収となり、営業利益は8.3%、経常利益は9.1%、当期純利益においては13.4%と各々減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、31,588百万円（前年同四半期は28,270百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,243百万円の支出（前年同四半期は354百万円の収入）となりました。これは主に営業貸付金及び営業未収金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは373百万円の支出（前年同四半期は216百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5,666百万円の収入（前年同四半期は4,620百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	60,000,000	60,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	60,000,000	-	2,000,000	-	3,168

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 和 彦	武蔵野市	17,250,000	28.75
有限会社一商事	西東京市柳沢1丁目6-3	12,096,000	20.16
有限会社K. フォレスト	武蔵野市西久保1丁目3-7	10,636,080	17.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	1,034,300	1.72
石 丸 郁 子	武蔵野市	929,800	1.55
飯田産業従業員持株会	武蔵野市境2丁目2-2	823,420	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	795,700	1.33
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (中央区月島4丁目16-13)	562,100	0.94
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	520,409	0.87
飯 田 一 男	杉並区	400,000	0.67
計	—	45,047,809	75.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,477,100	594,771	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	60,000,000	—	—
総株主の議決権	—	594,771	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	520,400	—	520,400	0.87
計	—	520,400	—	520,400	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (法人営業部長)	取締役 (-)	菌田 隆章	平成23年10月24日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,545,439	31,625,279
売掛金	7,733	10,523
営業貸付金及び営業未収金	9,622,488	15,802,460
たな卸資産	※1 45,541,683	※1 44,657,493
その他	1,600,401	1,538,923
貸倒引当金	△11,389	△9,613
流動資産合計	85,306,357	93,625,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,346,047	7,370,372
機械装置及び運搬具（純額）	89,425	76,123
土地	8,595,563	※2 8,872,247
建設仮勘定	122,559	100,021
その他（純額）	1,029,684	1,023,827
有形固定資産合計	17,183,280	17,442,592
無形固定資産	170,692	164,446
投資その他の資産		
投資有価証券	3,870,686	3,583,506
その他	623,479	738,490
貸倒引当金	△106,179	△105,796
投資その他の資産合計	4,387,985	4,216,200
固定資産合計	21,741,958	21,823,239
資産合計	107,048,315	115,448,305
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	11,773,058	11,393,987
短期借入金	36,980,491	42,054,675
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,675,049	2,646,720
役員賞与引当金	—	64,000
その他	2,324,733	1,963,386
流動負債合計	54,053,332	58,422,769
固定負債		
社債	1,050,000	900,000
長期借入金	3,728,062	5,243,306
退職給付引当金	404,228	425,692
保証工事引当金	53,000	49,942
訴訟損失引当金	46,000	—
その他	1,471,596	1,406,375
固定負債合計	6,752,886	8,025,316
負債合計	60,806,218	66,448,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	2,000,000
資本剰余金	872,668	3,168
利益剰余金	42,297,934	45,146,912
自己株式	△296,501	△296,529
株主資本合計	44,004,602	46,853,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930,129	1,786,000
その他の包括利益累計額合計	1,930,129	1,786,000
少数株主持分	307,364	360,666
純資産合計	46,242,096	49,000,219
負債純資産合計	107,048,315	115,448,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	60,178,930	65,944,706
売上原価	48,073,366	53,750,428
売上総利益	12,105,563	12,194,277
販売費及び一般管理費	※1 4,789,810	※1 5,488,355
営業利益	7,315,752	6,705,922
営業外収益		
受取利息	1,263	1,389
受取配当金	67,835	83,357
その他	38,320	38,815
営業外収益合計	107,419	123,561
営業外費用		
支払利息	325,041	336,540
その他	69,543	104,487
営業外費用合計	394,584	441,027
経常利益	7,028,587	6,388,456
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,637
特別利益合計	—	36,637
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,158
会員権評価損	—	11,971
特別損失合計	—	31,129
税金等調整前四半期純利益	7,028,587	6,393,964
法人税、住民税及び事業税	2,659,167	2,595,018
法人税等調整額	141,129	123,429
法人税等合計	2,800,296	2,718,448
少数株主損益調整前四半期純利益	4,228,290	3,675,515
少数株主利益	44,131	53,302
四半期純利益	4,184,159	3,622,213

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,228,290	3,675,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,431,176	△144,129
その他の包括利益合計	△1,431,176	△144,129
四半期包括利益	2,797,113	3,531,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,752,982	3,478,083
少数株主に係る四半期包括利益	44,131	53,302

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,028,587	6,393,964
減価償却費	206,053	208,466
有価証券評価損益(△は益)	—	19,158
会員権評価損	—	11,971
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△36,637
引当金の増減額(△は減少)	10,190	34,247
受取利息及び受取配当金	△69,098	△84,746
支払利息	325,041	338,001
売上債権の増減額(△は増加)	△3,740	△2,790
営業貸付金及び営業未収金の増減額(△は増加)	△1,757,546	△6,179,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,234,186	599,465
仕入債務の増減額(△は減少)	869,283	△379,070
その他	△273,091	△255,472
小計	5,101,492	666,586
利息及び配当金の受取額	69,086	83,814
利息の支払額	△343,637	△370,930
法人税等の支払額	△4,472,416	△2,623,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,525	△2,243,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,491	△31,800
定期預金の払戻による収入	102,327	—
投資有価証券の取得による支出	△8,172	△4,315
投資有価証券の売却による収入	—	61,637
有形固定資産の取得による支出	△104,033	△213,934
無形固定資産の取得による支出	△2,776	△7,584
その他	△89,681	△177,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,828	△373,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,434,911	5,887,646
長期借入れによる収入	584,000	5,106,955
長期借入金の返済による支出	△1,653,626	△4,405,173
社債の償還による支出	△150,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△33	△28
配当金の支払額	△594,796	△773,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,620,455	5,666,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,346	△596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,755,806	3,048,039
現金及び現金同等物の期首残高	23,514,325	28,540,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,270,131	※ 31,588,379

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
販売用不動産	11,878,690千円	13,204,618千円
仕掛販売用不動産	30,220,640	28,851,000
未成工事支出金	3,349,684	2,524,260
貯蔵品	69,422	54,805
商品	23,246	22,808

※2 当第2四半期連結会計期間において、仕掛販売用不動産283,649千円を保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
広告宣伝費	559,802千円	646,057千円
従業員給料手当	1,151,865	1,343,339
従業員賞与	288,498	314,740
支払手数料	1,085,132	1,275,028
租税公課	328,688	368,287
退職給付引当金繰入額	22,535	19,113
役員賞与引当金繰入額	70,000	64,000

2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
現金及び預金	28,467,433千円	31,625,279千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△197,301	△36,900
現金及び現金同等物	28,270,131	31,588,379

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)(注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	594,796	20	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金

(注) 平成22年5月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。分割後の1株当たり配当額は10円となっております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月14日 取締役会	普通株式	773,235	13	平成22年10月31日	平成23年1月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	773,235	13	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月13日 取締役会	普通株式	773,234	13	平成23年10月31日	平成24年1月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月22日付で会社法第448条第1項に基づき、資本準備金の資本金への組み入れを行いました。これにより、第1四半期連結会計期間において資本準備金の額が869,500千円減少し、資本金の額が869,500千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金の額が2,000,000千円、資本準備金の額が3,168千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲住宅事業					
売上高						
外部顧客への売上高	56,649,689		3,529,240	60,178,930	—	60,178,930
計	56,649,689		3,529,240	60,178,930	—	60,178,930
セグメント利益	6,988,182		327,569	7,315,752	—	7,315,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業、金融事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,922,239	777,148	62,699,388	3,245,318	65,944,706	—	65,944,706
計	61,922,239	777,148	62,699,388	3,245,318	65,944,706	—	65,944,706
セグメント利益	6,101,475	353,224	6,454,699	251,222	6,705,922	—	6,705,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「金融事業」について資産合計の金額が、すべての事業セグメントの資産の合計額の10%以上となった事により、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

この変更を前第2四半期連結累計期間に反映した場合、報告セグメント計の外部顧客への売上高が457,415千円、セグメント利益が241,072千円それぞれ増加、「その他」の外部顧客への売上高が457,415千円、セグメント利益が241,072千円それぞれ減少いたします。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	70円35銭	60円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4, 184, 159	3, 622, 213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4, 184, 159	3, 622, 213
普通株式の期中平均株式数(株)	59, 479, 655	59, 479, 626

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第36期(平成23年 5 月 1 日より平成24年 4 月 30 日まで)中間配当については、平成23年12月13日開催の取締役会において、平成23年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|----------------|
| ① 中間配当の総額 | 773, 234千円 |
| ② 1 株当たり中間配当金 | 13円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年 1 月 13 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月13日

株式会社飯田産業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 光 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。